

令和2年1月20日

成田国際空港滑走路増設事業に関する新規事業評価の結果について

交通政策審議会航空分科会事業評価小委員会

委員長 家田 仁

首都圏空港の発着回数は2020年代に計画処理能力を超過すると予測されている。このため、羽田空港は、滑走路運用や飛行経路の見直しで2020年夏ダイヤに年間4万回の発着容量増を行うこととされているが、首都圏空港の一翼を担う成田空港も今後更なる機能強化を進めていくことが不可欠となっている。

本事業の実施により、首都圏空港の年間発着容量は約100万回となり、首都圏空港の容量制約の解消に大きく貢献することができる。

また本事業は、我が国全体の航空需要の受け皿となる事業であり、全国、関東、空港周辺地域において、多様なインバウンド旅行者の受入に貢献するとともに、全国及び地域の産業・都市の国際競争力強化や地域活性化に寄与することが期待される。

以上より、本事業の事業化は妥当なものであり、早期に実現することが適切である。以下は付帯意見である。

- (1) 成田空港は、これまで「空港づくりは地域づくり」という考え方を紡ぎ、地域との共生・共栄を深めてきた。本事業の実施に当たっても、これまでの経緯を十分に踏まえ、地元自治体、住民、経済団体、空港関連企業や地元企業、有志連合等、幅広い地元の人々や機関との協調・協力を基本に置いて、事業を進めるとともに、地元の振興に対しても、成田国際空港株式会社が積極的に貢献していくことが重要である。
- (2) 本事業による自然環境や騒音等の生活環境への影響については、今後も継続的にモニタリングを行い、対策に努めながら、空港周辺地域の発展に貢献する事業として本事業を進めることが重要である。
- (3) 着実な事業の実施に向け、工期の遅滞が生じないように、今後とも用地取得や施設整備を丁寧かつ着実に進め、また、事業費の節減とコスト管理に最大の努力を払いながら、事業のリスク管理を徹底することが必要である。同時に、本事業の便益を高めるためにも、空港プロモーションの充実等により航空需要を創出する等の不断の努力を払っていくべきである。

以上